

4 歳入の状況

令和7年度の歳入決算額は、7,892億3,362万7千円で、対前年度比227億6,751万1千円（3.0%）の増となっている。

- 地方税は、市町村民税所得割の定額減税終了や個人所得の上昇により、109億1,482万4千円（5.8%）の増加。
- 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の減少により、55億1,706万7千円（80.3%）の減少。
- 地方交付税は、普通交付税の追加交付等により、62億9,064万3千円（3.7%）の増加。
- 国庫支出金は、道路・公園等の社会基盤整備、学校施設の長寿命化に係る国庫支出金や新しい地方経済・生活環境創生交付金等の増により、51億1,517万9千円（4.0%）の増加。
- 県支出金は、かんきつ流通施設強化支援事業や障害福祉サービス事業等の増により、85億3,147万5千円（16.9%）の増加。
- 地方債は、14団体が前年度をもって合併特例債の発行期限を迎えたことや臨時財政対策債の新規発行の皆減等により、57億7,962万円（10.1%）の減少。

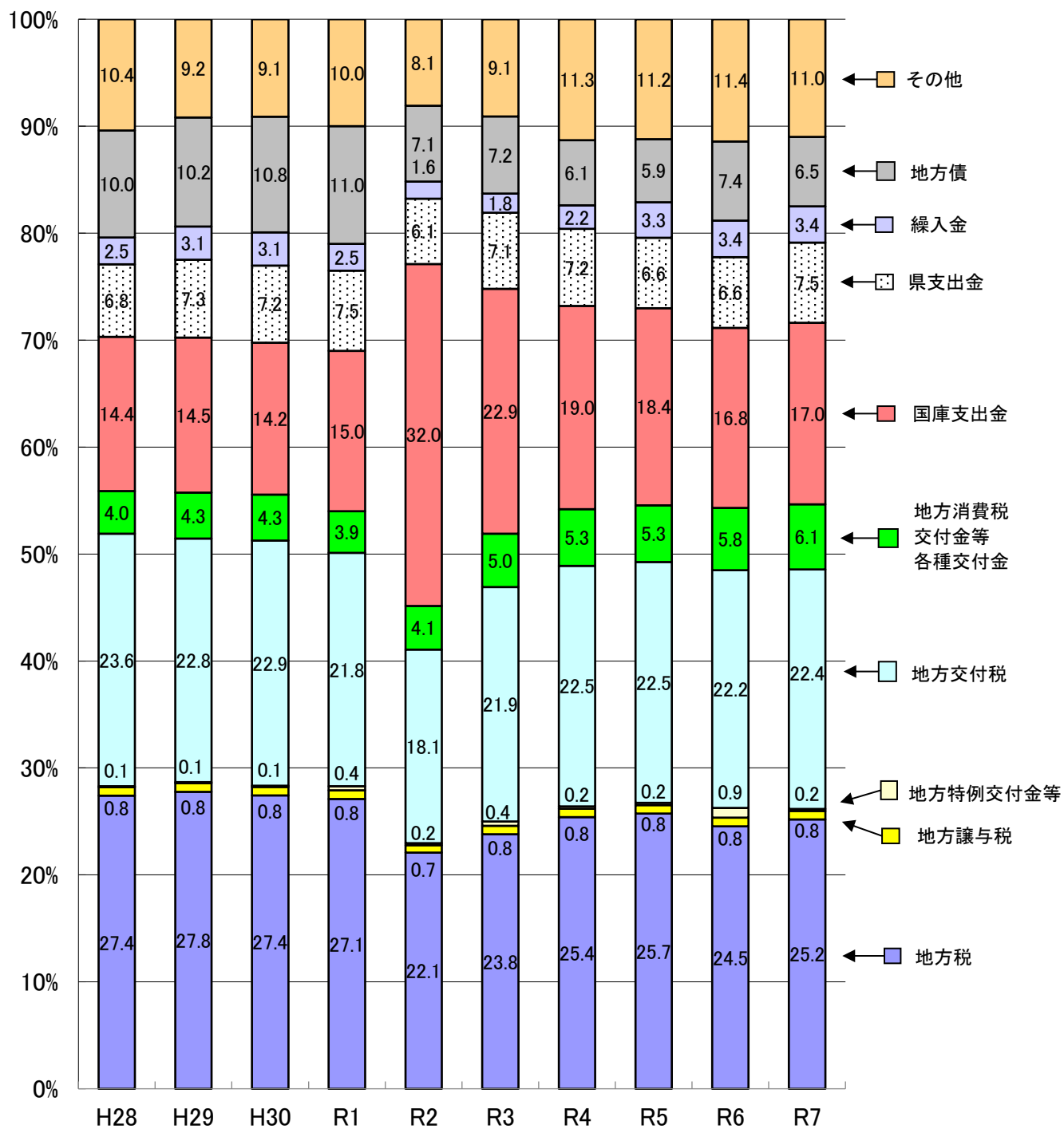
第5表 歳入の状況

（単位：千円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	199,018,453	25.2	188,103,629	24.5	10,914,824	5.8
地方譲与税 ②	6,424,831	0.8	6,349,459	0.8	75,372	1.2
地方特例交付金等③	1,353,681	0.2	6,870,748	0.9	△ 5,517,067	△ 80.3
地方交付税 ④	176,589,562	22.4	170,298,919	22.2	6,290,643	3.7
地方消費税交付金 等各種交付金 ⑤	47,933,877	6.1	44,277,753	5.8	3,656,124	8.3
（一般財源） ①＋②＋③＋④＋⑤	431,320,404	54.7	415,900,508	54.2	15,419,896	3.7
〔参考〕 ④＋臨時財政対策債発行額	176,589,562	22.4	172,159,839	22.5	4,429,723	2.6
国庫支出金 ⑥	134,064,363	17.0	128,949,184	16.8	5,115,179	4.0
県支出金 ⑦	59,157,647	7.5	50,626,172	6.6	8,531,475	16.9
繰入金 ⑧	26,754,624	3.4	26,352,111	3.4	402,513	1.5
地方債 ⑨	51,224,200	6.5	57,003,820	7.4	△ 5,779,620	△ 10.1
その他 ⑩	86,712,389	11.0	87,634,321	11.4	△ 921,932	△ 1.1
歳入合計 ①＋・・・＋⑩	789,233,627	100.0	766,466,116	100.0	22,767,511	3.0

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

第3図 歳入決算額構成比の推移



第6表 地方税の収入状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市町村民税	86,135,659	76,294,212	9,841,447	12.9
(1)個人均等割	1,938,091	1,939,522	△ 1,431	△ 0.1
(2)所得割	64,711,593	56,709,146	8,002,447	14.1
(3)法人均等割	4,366,413	4,388,422	△ 22,009	△ 0.5
(4)法人税割	15,119,562	13,257,122	1,862,440	14.0
固定資産税	94,482,479	93,500,839	981,640	1.0
軽自動車税	5,375,285	5,262,239	113,046	2.1
市町村たばこ税	8,935,739	9,085,071	△ 149,332	△ 1.6
事業所税	2,109,282	2,046,310	62,972	3.1
都市計画税	1,332,896	1,299,585	33,311	2.6
その他	647,113	615,373	31,740	5.2
合 計	199,018,453	188,103,629	10,914,824	5.8

第4図 地方税の収入別構成比の推移

